

内外ニュース尾道会員懇談会

「日本の国境事情」

講師は海洋問題研究者・東海大学教授の山田吉彦氏



山田吉彦氏は1962年生まれ、千葉県出身。学習院大学経済学部を卒業後、金融機関勤務を経て日本財団（日本船舶振興会）にも勤務した。多摩大学大学院修士課程、埼玉大学大学院博士課程を修了。2009年から東海大学教授。尖閣諸島問題などの対策を検討した「石垣市海洋基本計画」策定委員会委員長など歴任。

（内外ニュース（本社東京、紺田康夫社長、寺本秀夫広島支社長、TEL082・263・5824）は5月23日、尾道市新浜1丁目の尾道国際ホテルに日本の海の安全保障・海洋問題研究者で東海大学海洋学部教授の山田吉彦氏を講師に招き、「日本の国境事情〜海洋安全保障からわが国の権益確保を考える〜」と題して内外ニュース尾道懇談会を開いた。

海ではまだまだ新しい深海魚が見つかるなど未知の世界が広がっている。日本の海は世界で6番目に広く、中国より広い。しかも日本の海は深く、体積は世界で4番目。豊富な海底資源があり、メタンハイドレートなど掘削、利用もできる。しかしコストがかかるため産業化されていないが、日本は技術を持っている。石油備蓄は2カ月分

ほどで海が遮断されると困る。毎年100億円ほどかけ海底資源利用への技術開発を継続している。

レアメタルの多い熱水鉱床も分かつており、有望な36カ所のうち沖縄近くでは銅が多いと分かっている。金の多い熱水鉱床などいろいろあり、中国も自分の管轄と言って調査しているところがある。

コストを除けば鉱物資源は豊富な日本。問題は食料で自給率が低い。お米も心配。そして魚。自給率は6割だが漁獲の4割を捨てている問題がある。傷ついた魚、規格外など網にかかっても船に上げず捨てている。いま定置網にかかった魚をすべてスパーが買い取る取り組みが始まり、スパーが仕分けし、売り場で売れない魚を加工に回して9割が消費に回る仕組みになっている。また東京で売れない小魚は岡山で

はママカリ。全国ネットのスパーなら商品化できる。

今後の漁業は養殖が柱。養殖従事者の年収は網で獲る漁師の3、4倍。マグロは完全養殖ができ、いまウナギに挑戦している。

気候変動の影響もあり、海は変化している。きれいになりすぎた瀬戸内海の問題もある。タコは塩分濃度に敏感で薄いと逃げ。いろいろな意味で日本の広い海は貴重。

さて、日本の海洋安全保障。見慣れた日本列島の地図を逆さにし、南を上にして見ると日本は東アジアの蓋になっている。世界の物流は船。中国は上海や北京あたりから世界に出るとき日本の海を通る必要がある。米国への近道は津軽海洋か鹿児島沖。日本の沿岸を通らないと中国は国が成り立たない。ロシアも不凍港がある。ウクライナとの戦争で黒海が使えず、バルト海はNATOののらみ。残るは日本海のウラジオストックだけ。日本の海は紛争などいざというときは停船、検査ができる。

日本が台湾、フィリピンと連携すると海での中国の動きはすべて監視される。いま軍事で恐れられているのは潜水艦。衛星でも把握できずどこからミサイルが飛んでくるか分からない。潜水艦は一度キヤッチできると追跡できる。それで他国にキヤッチされない潜水艦の自由な航路を求めると中国が尖閣、台湾を欲しがるのは軍事的にそういう意味もある。

日本とフィリピンは防衛面でもつながりが深い。フィリピンの巡視船2隻は日本製。円借款で5隻増える。日本の巡視船と同じ設計図。同じオペレーションだから互いに搭乗員は乗り換えることもできる。互いに信頼関係を深めている。

さて、尖閣諸島。無人島を確認し、1895年に日本が沖縄に組み入れた明確な日本の領土。魚釣島には日本人が鰹節の工場を建て99世帯248人が暮らしていた。無人島になって久しい1968年に国連が近海に油田がある可能性を発表して中国が動き出した。油田は眉唾ものだったが、最近台湾進攻の拠点として欲しがっている。

尖閣は日本の領土であっても所属する石垣市の市長すら上陸できない。調査目的で申請しても政府の許可が下りない。中国の監視船と日本海上保安部の巡視船が毎日ならみ合っている。日米安保条約5条1項に「日本の施政の下にある地域」とあり、世界から見ると日本の施政が及んでいるのか不透明な状況。特にメディアは中国船が取り囲み、日本船が遠巻きに見ている構図をニュースに使う。しかし私も視察に行ったが、現場の様子は逆。日本船が多く、中国船を取り囲んで排除している。しっかりとガードしている。世界にもっと知ってほしい。東シナを守るために、尖閣諸島は大切な領土。中国は本気でこれからは国が守っていかないと守れない。（文責記者）